

第2回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：7月20日（火）13:00～16:00

場所：第二応接室

1 開会



2 議事

(1) 今後の進め方について

(2) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について

(3) 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況について

(4) デジタル技術の活用による各分野の将来イメージについて

(5) その他

・情報セキュリティポリシーの見直しについて

3 閉会

(配付資料)

【資料1】 今後の進め方

【資料2】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

【資料3】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

【資料4】 デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ

【資料5】 情報セキュリティポリシーの見直しについて

第2回デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

時 間	次 第
13:00 - 13:05	<p>1 開会</p> <p>(1) 知事あいさつ (5分)</p>
13:05 - 14:30	<p>2 議事</p> <p>(1) 今後の進め方について ◇総務部(5分) 資料1:3分 質疑:2分</p> <p>(2) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について ◇総務部(10分) 資料2:7分 質疑:3分</p> <p>(3) 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況について</p> <p>(4) デジタル技術の活用による各分野の将来イメージについて (経済の活性化)</p> <p>◇農業振興部(10分) 資料3:2分 資料4:5分 質疑:3分</p> <p>◇林業振興・環境部(10分)</p> <p>◇水産振興部(10分)</p> <p>◇商工労働部(10分)</p> <p>◇観光振興部(10分)</p> <p>◇産業振興推進部(10分)</p> <p>(インフラの充実と有効活用)</p> <p>◇土木部(10分)</p>
14:30 - 14:45	<p>〈休憩 15分〉</p>
14:45 - 16:00	<p>(日本一の健康長寿県づくり)</p> <p>◇健康政策部(10分)</p> <p>◇子ども・福祉政策部(10分)</p> <p>(教育の充実と子育て支援)</p> <p>◇教育委員会(10分)</p> <p>(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)</p> <p>◇危機管理部(10分)</p> <p>【横断的政策等】</p> <p>◇文化生活スポーツ部(10分)</p> <p>◇中山間振興・交通部(10分)</p> <p>◇公営企業局(5分)</p> <p>◇県警本部(5分)</p> <p>(5) その他</p> <p>・情報セキュリティポリシーの見直しについて</p> <p>◇総務部(5分) 資料5:5分</p>
16:00	<p>3 閉会</p>

【資料1】今後の進め方

【資料2】県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

【資料3】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

【資料4】デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ

【資料5】情報セキュリティポリシーの見直しについて

デジタル化推進計画の今後の進め方

資料1 令和3年7月20日

第2回デジタル化推進本部会議

デジタル化推進計画		参考
4月	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">第1回本部会議 (4/5)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・推進本部の発足 ・計画内容の共有 ・本年度スケジュール 	
※第2回本部会議資料発注 (4/30) <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みのKPI・進捗状況 ・<u>各分野の将来イメージ</u> 		
5月	↓ 締切：5/28	
6月		6月議会 (6月24日～7月8日)
7月	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">第2回本部会議 (7/20) 3.0h</div> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みのKPI・進捗状況 ・<u>各分野の将来イメージ</u> 	
8月		
9月	※第3回本部会議資料発注 (9/10) <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの進捗状況 ・<u>取組概要</u> (バージョンアップの方向性) ・<u>各分野の将来イメージ</u> 	9月議会 (9月22日～10月14日)
10月	<div style="border: 2px dashed orange; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 次年度のバージョンアップに向けた 知事と各部の個別協議 (当初予算見積りに反映) </div>	予算編成方針 (10月中旬)
↓ 締切：11/5		
11月	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">第3回本部会議 (11/15) 3.0h</div> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの進捗状況 ・<u>取組概要</u> (バージョンアップの方向性)、<u>各分野の将来イメージ</u> 	予算見積提出 (11月中旬)
12月	<div style="border: 2px dashed gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 見積概要説明資料 ・<u>取組概要</u> ・<u>各分野の将来イメージ</u> (各1枚) </div>	12月議会 (12月上旬～下旬)
1月	※第4回本部会議資料発注 (1/20) <ul style="list-style-type: none"> ・R3取組総括 	
↓ 締切：2/5		
2月	<div style="border: 2px dashed gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算記者発表資料 ・バージョンアップのポイント ・<u>将来イメージまとめ</u> </div> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 第4回本部会議 (2/16) 3.0h </div> <ul style="list-style-type: none"> ・R3取組総括 ・<u>取組概要</u> (バージョンアップのポイント)、<u>将来イメージまとめ</u> ・計画 (案) 	予算記者発表 (2月中旬) 2月議会 (2月下旬～3月下旬)
3月	<div style="border: 2px dashed gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 常任委員会説明資料 ・<u>取組概要</u> ・<u>各分野の将来像</u> (各1枚) </div> <div style="border: 2px solid orange; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 知事決裁にてデジタル化推進計画ver.2に改定 </div>	

県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

資料2 令和3年7月20日

第2回デジタル化推進本部会議

	取組内容	目標指標 (KPI)	現状(R2)	R5目標	R3目標	進捗状況
1	電子申請システムの活用	(R2年度までのKPI) 導入業務数	34	269	89	<ul style="list-style-type: none"> ・R2までは年間件数が30件以上の手続を対象にKPIを設定。総業務数約1,000 ・R3より、取組の加速化を図るため、押印見直しに併せて対象を手続に必要な様式数に変更。厳に本人確認が必要な手続等を除き、<u>R3末までに総手続数約7,000件のうち40%をオンライン化、R4末までに60%のオンライン化を目指す</u>
		(R3年度からのKPI) 導入手続(様式)数	-	約4,400 (R4)	約2,800	
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率	-	100% (R4)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.1から5業務以上において先行的に電子収納を導入 ・<u>R4末までに電子申請が可能な手続においては電子収納を導入</u>
	(参考) 市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数	-	32	22	<ul style="list-style-type: none"> ・8月から7市町村、10月から15市町村と共同利用をスタート ・利用を開始する市町村への操作研修を実施 ・<u>R5末までに利用を希望する市町村と共同利用化</u>
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.1から試験的に導入 ・<u>R4.4から本格導入を図ったうえで、KPIを設定</u>
3	RPAの活用(行政事務の自動化)	導入業務数	21	150	30	<ul style="list-style-type: none"> ・利用希望のあった40業務についてヒアリングを実施し、委託で作成する10業務を選定 ・<u>R5末まで導入業務数を増加</u>
4	AI-OCRの活用(紙のテキスト化)	AI-OCRを活用した業務数	-	55	55	<ul style="list-style-type: none"> ・利用希望のあった55業務についてヒアリングを実施し、順次活用 ・<u>オンライン化推進のため、紙が減少することにより、導入業務数は維持(または減少)</u>
5	AI-FAQの活用(相談業務の自動化)	AI-FAQを活用した業務数	3	12	6	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.7時点で4業務について導入済。月次報告データを分析し、解決率を改善 ・<u>R5末まで導入業務数を増加</u>
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率	19.5% (R3.3.1時点)	100% (R4)	65.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.7.1時点で27.4% (全国46位) ・県や関係団体の広報誌等への記事の掲載や関係団体会員へのリーフレットの送付、テレビ・ラジオの他、県内のスーパーマーケットでマイナンバーカード出張申請会を開催して普及に努めている。 ・<u>R4年度末までに普及率100%を目指す。</u>

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
農業振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○IoTプロジェクトの推進 全国に先駆けて整備するデータ共有基盤「IoTクラウド」のプロトタイプと併せて現地データ収集体制を構築して、R4年度には本格運用を開始する。	①IoTクラウドの構築	プロトタイプ の構築	IoTクラウド の本格運用	プロトタイプ の検証・ 改良	・IoTクラウドのプロトタイプの検証を開始。6月末までに機能・画面収集での改良点を抽出し、改良及び次期作での検証を行う。 ・R3年度予定の実装システム2件は、IoTクラウド上でシステムを実装するための機能構築に向けて調整中。接続機器2件は、現在開発中で接続はR4.3月の見込み。
	②IoTクラウドデータ収集農家数	180戸	5,500戸	2,000戸				
	③IoTクラウド利用農家数 (出荷・気象データ)	—	3,000戸	1,000戸				
	④IoTクラウド利用農家数 (環境・画像データ等)	180戸	1,000戸	200戸				
	⑤IoTクラウドへの実装システム・接続機器数	17	28	21				
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○データ駆動型農業による営農支援の強化 「IoTクラウド」を活用し、作物情報や環境情報等のビッグデータを、普及員が分析・可視化し、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、個々の生産者にリアルタイムでフィードバックできる新たな営農指導体制を構築する。	データ駆動型農業による営農支援者数	—	2,000戸	200戸	・国のスマート農業総合推進対策事業を活用し、データ駆動型農業の推進母体となる高知県データ駆動型農業推進協議会を5/11に設立。5/14に県担当委員会、5/25JA営農指導員会にて今後の推進スケジュール等を共有。普及員向けの「SAWACHI」研修会を6月に3回実施(参加124名)。普及指導員のデータ分析基礎研修を8/30.31に計画。今後、現地実証やデータ分析応用研修等を計画。
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○産地課題抽出と商品化支援 関係機関と連携して、県内の農業分野で技術開発が必要な課題抽出を行い、商品化する。	抽出課題の商品化数(累計)	8件	18件	11件	・省力化・デジタル化・ソフト開発等の観点で生産現場から8月末までに課題抽出を行う(デジタル化の課題は5月末までに2件抽出)。 商品化の可能性の高い抽出課題については、関係機関と連携し商品化を図る。
4	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○スマート農業推進事業 スマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理することで、作業の効率化を図る。	「スマート農業」の取組団体数(年間)	8団体	15団体	10団体	・次世代につながる営農体系確立支援事業(国費事業)を活用して、新たに2団体(南国市土地利用型園芸農業検討協議会、佐川町スマート農業推進協議会)が取組を実施する予定。	
5	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○次世代こうち新畜産システム(IoTの活用)推進事業 IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図ることで、子牛の生産を効率化するとともに、家畜保健衛生所の職員などによる支援を効率化する。	発情探知機器の導入農家率 <small>※繁殖雌牛飼育頭数が50頭以上の農家および50頭以上に増殖する意向のある農家を対象</small>	8%	50%	15%	・R3目標の15%に対して8%(対目標比50%) ・配合飼料価格高騰など生産コストの増加や子牛価格低迷による収入減のため、生産者は機器導入に消極的なことから支援策が必要	
			繁殖データベースの農家加入率	56% (53戸)	100% (94戸)	80% (75戸)	・R3目標の75戸に対して53戸(対目標比70%)の農家からデータ提供の同意を得ている。 ・各家畜保健衛生所において、既存の繁殖台帳からクラウド活用への移行に伴い、一時的な業務量増が想定される。 ・5月末に担当委員会を開催し、各所の課題を共有し、早期のデータベース構築を図る。	
6	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○県産農産物等のweb販売サイトの運営支援 高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。	Web販売サイトの販売額	2,235 千円	20,000 千円	12,000 千円	・R3.2.22にWeb販売サイトをオープン ・土佐元旦、小夏などの季節の果物が売れ筋 【課題】 ・会員数及び購入者を増やす取組(広告宣伝) ・年間を通じた商品の品揃え ・消費者ニーズに対応した組み合わせ商品の開発	
7	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○新規就農総合対策事業 新規就農ポータルサイトの情報発信力を強化し、就農希望者への訴求力を高めるとともに、オンラインでの就農相談会やセミナー等を県内外で適宜開催し、新規就農者の確保につなげる。	ポータルサイトへのアクセス数(年間)	5,273 (R3.3.10 ~3.31まで)	74,000	70,000	・R3.3/10ポータルサイトを開設 ・5/29「移住×農業トークセッション」58名参加→個別相談希望11名	

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
林業振興・環境部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○森林計画事業 原木生産に必要な林業事業者の伐採計画や路網計画の策定等に利用可能な森林資源情報の整備と、そのオープンデータ化に向け、県内全体の森林資源解析を行う。	森林資源情報の整備面積		-	385,366ha	・R2年度に地形情報の整備が完了 ・R3年度は森林資源情報の整備が完了予定 ・R4年度以降に森林クラウドの導入を予定。森林クラウド運用によりオープンデータ化を目指す。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業支援事業 林業事業者等の情報活用を促進するため、QGIS用の機器の導入支援や研修会の開催等を実施する。	森林GIS(QGISを含む)による森林資源情報等を活用する事業者数(累計)	35	60	45	・R2年度にQGIS操作の研修会を開催し、35事業者が参加 ・また、QGIS操作を常にサポートするための専用WEBサイトもR2年度から運用開始 ・R3年度は7月から8月に林業事業者等を対象にしたQGIS操作の研修会を開催予定し、専用WEBサイトの運用も継続 ・研修やサポートを継続して実施し、森林GISによる情報活用の定着を目指す。 ・林業事業者における情報利用の場を意識した研修を実施する等、導入促進や取り組み定着に向けた工夫が必要
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業等技術研修 原木生産情報のデジタル化及び需給情報のマッチングに向けた仕組みの構築のため、研修会等を実施する。	林業機器の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数(累計)	19	60	29	・R2年度にドローンの操作やデジタル機器を使用した原木計測に関する研修会を開催し、19事業者が参加 ・研修会の開催を機会に、林業事業者のスマート林業に関する理解を深め、生産現場での取り組みの定着を目指す。 R3年度はICTハブによる原木生産情報の取得とその活用に向けた研修会を開催予定 ・より多くの事業者に参加を促す工夫が必要
水産振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 メジカの漁場予測システムの開発し、漁獲量の増加を図る。	メジカの県内市場取扱額	3.2億円	8億円	6億円	(進捗状況) ・予測精度向上に向けた最新データ(水温、潮の流向・流速、気象データなど)の収集及び分析 ・予測精度確認のための用船調査に向けた地元調整 ・漁獲尾数計数システムに係る専用カメラ・計数ソフト開発委託業務の一般競争入札を公募開始(8月中) (課題) ・メジカの不漁により出漁機会が少なく、直近のデータが十分収集できていない。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 産地市場に自動計量や電子入札などのスマート技術を導入し、生産性の向上や販売額の増加を図る。	スマート化された産地市場数	2市場	8市場	4市場	(進捗状況) ・R2年度に2市場に導入された自動計量システムの実用化に向けた運用支援 (課題) ・市場関係者のデジタル化に関する意識の醸成 ・電子入札の導入に向けた地元合意
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 応急活動対策(輸送対策)	○漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化 漁港情報クラウドシステムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化及び一元管理と共有化を行うことによって、災害発生時の点検や復旧作業への対応の迅速・効率化を図る。	施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数	0港	27港	20港	(進捗状況) ・現在、漁港施設維持管理情報電子化委託業務6港実施中、7港の発注準備中(計13港) (課題) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、受注予定業者の現地作業等の活動が制限されていることから、年度内に実施できる漁港数が減少

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日

第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○中小企業等デジタル化促進事業 ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。	伴走支援件数	—	75 (30)	15	<p>【現状 (進捗状況)】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化計画策定に向けて、2社に対して伴走支援着手済み。 その他、企業訪問・ヒアリングの状況から10社について今後の伴走支援が見込まれることから、現時点で計12社=①2社(着手済)+②10社(未着手)の伴走支援を見込む。また、商工会議所や金融機関等からの紹介やセミナー参加企業への呼びかけなど、引き続き対象企業の掘り起こしを実施することとしており、本年度の目標達成を見込む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人手がほしい」といった企業ニーズに対しては、産業振興センターの伴走支援ではなく、県や関係機関の支援策につなぐことが必要。 →「つなぎ」のスキームを県において構築中。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標件数の達成も重要ではあるが、各企業の取り組みが効果的なものとなるよう、質を担保した支援を実施していく。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○オープンイノベーションプラットフォーム事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	課題解決型産業創出に向けたプロジェクト創出件数	3	40 (10)	20 (17)	<p>【現状 (進捗状況)】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ分野におけるマーケティングに関する課題について、プロジェクト組成報告書が1件提出された。今後もプロジェクト創出に向けて取り組みを進めていくが、目標達成に向けては相当の努力が必要な状況。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業者を訪問し課題抽出を行っているが、県内IT企業の技術領域とシナジーがあり、プロジェクト組成に繋がる課題が少ない 訪問し対話しないと課題抽出ができないため、遠方への出張などにより、課題抽出に時間を要するケースがある <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村からも課題抽出をしており、継続して各市町村を訪問 委託先から課題提供を受ける 解決側のIT企業等を掘り起こす 専門人材からアドバイスを受け、プロジェクト組成を促進
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援 オンライン商談やネット販売などに必要となる製品動画やホームページの作成、ECサイトの構築、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発などに対する補助を行う。	デジタル技術を活用した販路開拓や製品開発等への支援件数	61	241 (60)	121 (60)	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一次募集交付決定件数42件(うち、コロナ枠28、通常枠14) ※コロナ禍に対応するためのHPリニューアル、PR動画の作成、ECサイトの構築等 二次募集(7/16〆切)での申請件数11件 今後四次募集まで予定しており、R3の目標は達成する見込み <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した案件の掘り起こし <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターのデジタル化推進部が支援する案件と連携した補助制度の活用
	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○公設試における共同研究や技術支援 デジタル技術を活用した製品開発や製造現場における生産性向上等の支援を行う。	技術支援件数	8	29 (7)	15 (7)	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品開発3件 ※高精度測定技術を活用した防災製品(振動転倒検知装置)の開発等 生産性向上5件 ※生産現場におけるデジタルデータの利活用の関する研究 ⇒R3の目標は達成している <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術支援を望む企業の掘り起こし <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターとの連携やIoTセミナー等を通じた啓発

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	5	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IT・コンテンツ企業の立地促進 IT・コンテンツ企業の誘致により、デジタル技術を活用する企業の増加を図る。	IT・コンテンツ関連企業立地件数	24	43 (5)	33 (9)	<p>【現状（進捗状況）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的に接触をしている企業との誘致交渉を進めている。 R3年度2件誘致済。年間目標：5件。 <p>ただし、昨年度目標値5件に対し、立地件数1件であったことから、R3年度目標値が、昨年度分も含めた9件となっており、目標達成に向けては相当の努力が必要と認識。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、対面型の誘致活動が難しくなっていることから、特に新規案件の獲得に苦戦しており、目標達成には相当の努力が必要と認識。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報ツールを順次揃えながら、企業への非対面型の誘致活動を進めて行く。(R3.8月 誘致用HP開設) これまでの人脈などのつながりを活かした誘致活動を継続する。
	6	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタルカレッジ開催事業 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を県内で育成し、IT・コンテンツ関連企業のさらなる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、幅広く県内企業のデジタル化を促進するため、IT・コンテンツビジネスに関する多様な知識や技術を学ぶことのできる場を創出する。	デジタルカレッジ受講者数	12,409	21,000 (3,500)	14,000 (1,591)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催予定の21講座中、7月12日時点で8講座がスタート。のべ777人が受講。目標に対して順調に推移しており、目標達成を見込む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部、受講者数が定員に満たない講座もあり、受講者ニーズを的確に把握することが必要。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> R4に向けて、①非IT企業のデジタル化に資する講座、②IT企業の技術力向上に資する講座の拡充を検討。
	7	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○首都圏等人材確保事業 首都圏等に在在するデジタル人材のUターン促進および副業・兼業の仕組みづくりを通じて、県内企業のデジタル化を促進する。	ネットワーク登録者数	617	760 (100)	560 (100)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度ですでにR3年度の累計目標は達成済み。 R3年度の単年度目標100名に対しても、HP等を介した自然流入により、目標は達成できる見込み。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交流会イベントが年度後半に集中。 副業・兼業については県内企業の意識の醸成に取り組む必要がある。
	8	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IT・コンテンツビジネス振興事業 デジタル技術を活用して、企業の新たなビジネスやサービスの創出につなげる。	ITコンテンツビジネス起業研究会における個別相談件数	5	25 (5)	15 (10)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、biz cafe KOCHIの今年度初開催が7月になったこと、また、時間短縮および企業間の交流をメインとするため、個別相談会の実施を見送ることとしており、感染状況が収まらなければ目標達成が困難な状況。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、イベント開催が困難となるおそれがある。
	9	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタル化を推進する人材の育成 工業技術センターや産業振興センターにおいてデジタル化関連の研修やセミナーを開催する。	セミナー等の参加者数	319	1,459 (380)	699 (380)	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/4～7/13 産業振興センターにおいて5回開催145名参加 ※Webサイト「売上・収益アップ」実践セミナー、オンライン商談会に対応するための営業スキルアップセミナー等 8月以降に9回開催予定（全14回）であり、併せて工業技術センターにおいても9月～11月にセミナーを開催（4回）する予定であるため、R3目標は達成する見込み。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面形式での開催が困難となる場合がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用するなど開催方法を工夫していく。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	10	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IoT推進事業 IoTなどを活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	Society5.0関連の 製品・サービスの開発件数	13	20 (3)	14 (1)	<p>【現状（進捗状況）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に開発が完了する案件：2件（見込み） ・今年度中に試作開発が完了する案件：1件（見込み） ・補助金活用検討中の案件：5件 ⇒R3の目標達成を見込む <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト組成を効率的に達成できれば、開発件数が増加すると見込める <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先による伴走支援や、専門人材からのアドバイスにより製品開発を促進
	11	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○企業誘致活動のデジタル化 デジタルマーケティングによる問合せの誘導など、効果的な情報発信を図る。	問合せ件数	—	175 (60)	55	<p>【現状（進捗状況）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検索運動型広告に加えてディスプレイ広告の運用を開始。検索ワード等を随時見直し、広告表示回数は順調に推移している。これらを含めた取組みにより、問合せ件数は10件と概ね順調に進んでおり、R3の目標達成を見込む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト訪問者の問合せへの誘導。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトを改修し、問合せにつなげるコンテンツを充実させる。また、名刺アプリを活用したSNS広告を展開し、企業立地と親和性の高いユーザーをウェブサイトに誘導する。
	12	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○小規模事業者のデジタル化の推進 商工会・商工会議所の指導員による、経営計画策定支援等時に、積極的にキャッシュレス等デジタル化を促すことで、小規模事業者の経営の効率化を図り、事業の継続・経営力の向上に繋げる	デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援 数	316	778 (173)	451 (135)	<p>【現状（進捗状況）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、9月上旬の経営計画策定支援数調査（6月～8月分調査）において、内数である「デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援数」を調査予定。（4月～5月の経営計画策定支援数は6月に調査済み。その内、デジタル化支援数は調査していないため、9月調査で合わせて実施。） <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル化支援に向けた経営指導員のスキルアップ ②経営計画策定支援時における経営指導員等のデジタル化促進に対する意識の醸成 <p>【今後の方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営指導員のデジタル化セミナーへの参加 ②コーディネーター、スーパーバイザー経由での意識啓発
産業振興推進部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー (オンライン講座) 民間のオンライン講座を導入し「新しい生活様式」や「社会・経済構造の変化」に対応した学びの場を提供する。	講座受講者数（実人数）	未実施	1,000	850	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講座（グロービス学び放題）が5/26に開講 申込み47名（6/30時点） ・県内企業等を対象とした土佐MBA企業説明会開催（7/2） ・土佐MBAの広報が十分でないため、今後、メディアを効果的に活用するとともに各種団体の会合での説明や企業訪問を実施する等、PRを強化する。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー (セミナーの開催) 新事業の創出や県内企業の課題解決と成長に資するデジタル技術の活用について学ぶ講座を開催する。	講座受講者数（延べ人数）	492	165	165	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストレンドセミナー 第1回 6/28～7/5開催 申込み71名 第2回 7/12～19開催 申込み58名（7/9時点） ・DXセミナー 8～3月（オンライン配信含む）開催予定

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
土木部	1	○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上	○建設業デジタル化促進モデル事業 ICT活用工事の施工に必要な測量機器等の導入費用を支援し、建設業者のデジタル化による生産性向上を推進する。	ICT活用工事 (ICT土工) 実施件数	20	74	38	(4月～5月) モデル事業の募集 (6月下旬) 補助対象事業者の決定 課題: ICT活用工事の実施件数は、受注状況に左右される。
	2	○インフラの充実と有効活用 流入量予測精度の向上	○ダム操作支援システム AIを活用したダムの流入量予測システムを導入し、予測精度を向上する。	AIを活用した流入量予測システムの導入 (全6ダム)	1/6	6/6	4/6	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を活用して導入準備中。
	3	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○河川カルテ作成委託業務 ドローンに飛行ルートや撮影高度を記憶させることにより河道点検の効率化を図る。	河川カルテ作成数 (河川数)	—	24	8	土木職員への操作方法・安全対策の周知 ※今後の目標値については、浸深等事業の進捗状況により変更がある。
	4	○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上	○建築工事におけるICT活用 定例会等のWEB化、電子情報を活用した協議のスピードアップに取り組む。	WEB会議システムを利用する建築現場の割合 (通信等の環境の整う現場)	0%	100%	50%	(4月～6月) WEB会議システムの整備 課題: WEB会議システムを利用しながら、運用の改善点を整理していく。
健康政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康パスポートアプリ 現在のアプリをデジタル版パスポートに機能充実し、新しい生活様式に対応した健康づくりの促進を図る。	健康パスポートアプリ ダウンロード数	18,525	50,000	23,700	・ダウンロード数19,751 (R3.6末) ・R3年7月下旬に現在のアプリをデジタル版パスポートに機能拡充する。 ・今夏以降、ダウンロード数の増加に向け、広告媒体への露出増などプロモーション活動を予定している。 ・今後、より多くの方々にアプリを利用してもらうためには、サービス内容・機能の充実を図るとともに、県内事業所とのより一層の連携が必要である。
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○循環器病対策事業 レセプト情報等から把握した治療中断者等にAIが予測した治療復帰確率等を活用し受診勧奨する。	①治療中断者数 ②未治療者数	①推計 4,254人 ②推計 3,362人 (R元)	①2,978人 ②2,152人	①推計 3,571人 (683人 受診) ②推計 2,922人 (440人 受診) ※5モデル 市町	・5モデル市町を決定し、事業実施のスケジュール等を個別協議により確認 (6月) ・AIにより、令和2年度の特定健診結果及び過去5年分のレセプトデータから対象者を分類 (8月に受託者にデータ提供) ・高血圧、高脂血症の治療中断者を合併症の有無と治療復帰確率によって4つのセグメントに分け、それぞれの認識に合わせて通知 (はがき) を送付し、行動変容を促す。 (10月末予定) ・モデル市町は、新型コロナウイルスワクチン接種対応のため、はがきの内容や送付対象者の確認を行う時間確保が難しい状況
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 医療救護対策	○災害医療研修のWEB化 災害医療に携わる人材育成を行うため、災害医療の基礎的な研修のWEB化を図る。	①動画作成本数 ②研修延べ人数	①2本 ②web 研修 未開催	①3本 ②275人	①2本 ②100人	・作成する動画の内容を検討中 ・R3.9月以降に研修を実施予定 ・当研修はこれまでは集合の形で行ってきた研修であり、座学はweb化が可能であるが、実技やグループセッションについてはweb化の内容やその効果を検討する必要がある。
	4	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康づくり支援システム管理運営 システムに登録されている各種統計情報を活用し、市町村比較による地域課題の抽出や施策の評価などに役立てる。	年間のページビュー数を毎年度+5%伸ばす ※閲覧数: 3,775件 (H28～H30年度の平均)	5,499件 ※H30～R2 年度の平均	6,364件	5,773件	・主たる利用者である市町村等へ、システムの利用周知を図る必要がある。
	5	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○医療介護連携情報システム活用推進事業 (高知家@ライン) 安芸圏域におけるモデル事業の成果を県内全域に周知し、高知家@ラインの普及を図ることにより、在宅医療に係る多職種間で迅速な患者の画像等を含む情報の共有を可能とし、質の高い在宅医療・介護につなげる。	高知家@ラインへの加入施設数	95施設 (10.3%)	—	328施設 (35.7%)	・加入施設数96施設 (R3.6末) ・R元年度及びR2年度における安芸圏域でのモデル事業実施により、高知家@ラインの導入には各地域や事業所の実情に応じた連携体制の構築が必要であることが明らかとなった。 ・R3年度及びR4年度は、安芸圏域以外の地域において横展開につながる事業を実施することとしている。R3年度は中央西福祉保健所管内・須崎福祉保健所管内・高知市保健所管内を対象地域として事業を実施する。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
健康政策部	6	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療情報ネットワークシステム構築事業(あんしんネット) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	あんしんネットへの加入施設数	335施設 (13.5%)	-	884施設 (35.7%)	・加入施設数337施設(R3.6末) ・R30年度時点では、3年間で1,114施設との接続を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が出ていることから、R4年度まで目標設定の時点を延長し、当初の目標である1,114施設との接続を目指すこととしている。 ・R3年度事業については、国の基金審査結果が出た後に事業開始予定。
	7	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業(はたまるねっと) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	はたまるねっとへの加入施設数	84施設 (29.5%)	-	162施設 (56.8%)	・加入施設数82(R3.6末) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関等への立ち入りが制限される中、接続作業や新規加入に向けた取組に支障が生じたため、R2年度に実施する予定だった事業をR3年度へ繰り越すこととなった。 ・R3年度事業については、国の基金審査結果が出た後に事業開始予定。
	8	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○服薬支援体制の整備 中山間地域のあったかふれあいセンター等でのオンラインによる非対面方式の在宅服薬支援体制を整備する。	どこに住んでいても必要な時に訪問薬剤管理指導を受けることができる体制の整備	0	34市町村	2市町村	・モデルとなっている2市村で、夏頃からの事業開始に向けて高知県薬剤師会、社会福祉協議会等と調整中。 ・無薬局地区では薬剤師との関係が薄く、服薬指導やICTを利用した服薬支援に慣れていない現状があるため、まずは関係性の構築から始めている。
子ども・福祉政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○介護福祉機器等導入支援事業 福祉・介護事業所における入浴支援や見守り機器などの介護ロボットや、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入経費を支援し、職員の負担軽減や感染防止対策に資する業務効率化を図る。	介護事業所のICT導入率 [R1] 22.5%⇒[R7] 50%以上 ※()内は、介護事業所のICT導入事業所数(想定数)	28.2% (388事業所)	41% (564事業所)	33% (454事業所)	<R元補助実績> 24事業所 <R2補助実績> 55事業所 ※事業所数は、介護事業所実態調査(R元.11月)結果の導入率から算出した想定事業所数(22.5%:309事業所)にICT機器及び介護ロボットの導入経費補助支援事業所数を加算して算出した想定数
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○遠隔手話通訳 聴覚障害者が医療機関で感染症の検査・診察を受ける際に、タブレット端末等を活用して、遠隔手話通訳を行う体制を整備する。	遠隔手話通訳が必要な場合の対応率	100% (実績3件)	100%	100%	【進捗状況】 ・利用方法等の広報実施(5月に高知新聞「県からのお知らせ」及びテレビ・ラジオの読み上げ実施) 【課題】 ・休日の緊急対応が困難なため、対応方法について聴覚障害者協会と協議し、必要な体制整備を図る。
	3	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○デジタル化推進支援事業 就労継続支援事業所において、デジタル化を促進することにより、安定的な生産活動の実施と収入の拡大を図るため、生産活動等のデジタル化に関するノウハウを有する者による研修を開催する。	生産活動等のデジタル化に新たに取り組む事業所数 ※()内の数値は累計	11	12 (23)	3 (14)	【進捗状況】 ・県内外の成功事例の把握、分析 ・就労継続支援事業所における販売形態のデジタル化等に係る希望調査実施 【課題】 ・研修講師の選定 ・研修後の効果の持続性
	4	○少子化対策の充実・強化 マッチングシステム登録者数	○出会いの機会の創出 マッチングシステムの会員情報の閲覧や、引き合わせの申込を、自宅のパソコンやスマートフォンから可能とする。	マッチング会員マイページへの年間アクセス数	88,593	122,500	113,800	9月からの運用開始に向けてシステムの構築中。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
教育委員会	1	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校校務支援システムの導入・活用促進 県内統一した統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を創出するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引き継ぎなど、教育の質の向上に向けたシステムの活用を促進し、各学校における学習指導等の一層の充実を図る。	システムへのアクセス権限を持つ教員のログイン率	64.8%	80%	80%	・利用率を上げるため、操作研修を実施(4月(対象:新任管理職))年5回実施
	2	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○遠隔教育推進事業 小規模高等学校等において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業等を配信することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合(現役)	68.8%	60%以上	60%以上	・単位認定を伴う遠隔授業の実施 11校のべ20講座(週のべ53時間)、 上記のうち2校同時配信を2組、計週6時間実施 ・大学進学や公務員試験対策など学校のニーズに応じた補習を実施(15校) ・「高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業」により、遠隔授業等の実施校はR3年度中に19校となる見込み
	3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業 幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数(構成校から中村高等学校を除く。)	7	20	10	・実施計画書を文部科学省へ提出(4月) ・構成校9校への全体説明会、各校ヒアリング(5月)
	4	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学習支援プラットフォームの活用促進 1人1台タブレット端末の活用により、日常的に学習支援プラットフォームで学習する児童生徒の割合	<小中学校> 1人1台タブレット端末を活用し、日常的に学習支援プラットフォームで学習する児童生徒の割合 <高等学校> ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合	—	100%	80%	・教員が学習支援プラットフォームの授業等での活用方法を学ぶ研修会を、小学校情報担当者向けに4回、中学校情報担当者向けに3回開催 ・授業づくりのプロセスを学ぶことができる「授業づくり講座」の中で、ICTを効果的に活用した授業の提案等を実施 ・学習支援プラットフォームに掲載しているデジタル教材を活用し、ICTを活用した授業と家庭学習のサイクル化を推進
	5	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT活用指導力向上研修等開発事業 民間事業者との連携のもと、体系的な研修プログラムを開発し、教育センターにおける研修に導入することで、教員のICT活用指導力の向上を図る。	若年教員のICT機器使用率	週1回以上:20.4% ほぼ毎日:5.9%	週1回以上:100% ほぼ毎日:60%	週1回以上:40% ほぼ毎日:10%	・文部科学省公募事業の申請に向けて情報収集中(5/25時点で未募集)
	6	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○県立学校ネットワーク再構築事業委託業務 県立学校の1人1台端末の活用開始に伴い、安定的なネットワーク接続を実現するため、県立学校のインターネット回線を教育ネットワークを介さず直接インターネットに接続する方式に改修する。	改修が完了した県立学校数	—	—	44校	・早期発注に向けた仕様の検討 ・高等学校の1人1台端末の整備に併せて整備完了予定 ・「県立学校ネットワーク改修委託業務」と連携しながら2事業者間及び学校との調整が必要 【スケジュール】 4月～6月 仕様の検討、発注業務 7月 契約 8月 機器発注及び計画書の作成 9月～12月 施工 ※他事業との連携 1月～3月 完了検査
	7	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○プログラミング教育における授業力向上 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対応し、模擬授業等による実践的な研修を推進するとともに、各学校の多様な実践事例の情報発信や、情報教育推進リーダー教員の養成などを通じて、効果的なプログラミング教育の普及徹底を図る。	プログラミング教育を実践した学校の割合	60.6%	100%	75%	・プログラミング教育をはじめとした情報教育を普及促進する「情報教育推進リーダー」の育成(R2:14人、R3:13人)及び実践事例等の情報発信 ・小学校情報教育担当者会において、プログラミング教材を用いた操作体験を実施
	8	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○自動採点システム設置・管理委託業務 テストの採点・集計をデジタル化し、業務の効率化やデータの活用による授業力の向上を図る。	従来の採点作業(手作業での丸付けやデータ入力)時間からの削減割合	—	平均40%以上	平均30%以上	・導入校(県立学校)への学校訪問において、システムの概要説明を行うとともに検証結果の報告を依頼

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料3 令和3年7月20日
第2回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
教育委員会	9	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備し、最適な個別指導の実現など、タブレットを活用した「新しい学習スタイル」の実践を進める。 また、複数の高等学校を拠点として、動画やAI型ドリル教材などのエドテックを活用した新たな指導方法の研究を行い、その成果を県内全域に展開することで、生徒一人一人のつまずきや強みなど、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現を図る。	<高等学校> ICTを活用した個別最適化学習を実践している教員の割合	11.4%	80%	40%	・タブレット端末の整備 (5/20入札⇒仮契約⇒6月議会への提出⇒本契約⇒3月末整備完了) ・AI教育推進事業(安芸、嶺北、小津、佐川、窪川、四万十、清水)でのICTを活用した研究授業と成果報告会の実施 ・外部講師や動画による研修の実施 ・GIGAスクールサポーター、ICT支援員、学校支援チームの定期的な学校訪問による支援
			<特別支援学校> 児童生徒がICT機器を活用した割合 (R3:小中学部、R4以降:高等部)	36.3%	100%	100%	・タブレット端末の整備 (5月27日入札⇒3月末整備完了) ・障害の特性に応じたデジタル教材の導入 (6月) ・児童生徒の実態に応じたアプリの購入 (随時)	
	10	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○貸し施設インターネット環境整備 (オーテピア) 貸し施設 (ホール/研修室/集会室) においてリモート会議等を実施できるよう、インターネット回線の整備等を行う。	貸し施設利用率	55%	65%	61%	・貸し施設への配線等工事・インターネット回線工事等を発注済み。 ・各工事等の日程について調整・準備中
	11	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○図書館資料電子化等業務 (県立図書館) 絵図や古文書等の貴重資料のデジタル化を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	デジタルキャリアー閲覧件数	22,327	26,620	22,000	・R2年度にシステム改修完了。R3年4月より改修したサイトを公開 ・今後、利用拡大に向けてPR等に取り組む。
	12	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○SMS送信サービスの充実 (オーテピア高知図書館) 本の予約に必要なパスワードの発行・初期化、返却の督促、予約した本の到着連絡などの通知を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	携帯の電話番号を登録している利用者のパスワード発行率	33%	65%	43%	・R2年度にシステム改修完了 ・R3年3月から運用開始
	13	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学力向上検証サイクル確立事業 (デジタル教科書) 学力調査等の結果から明らかとなった課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、学習支援プラットフォームやデジタル教科書を活用しながら、継続的な学力向上検証改善サイクルを確立する。	ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合	-	100%	50%	・指導者用デジタル教科書を小中学校課及び各教育事務所に導入し、デジタル教科書を活用した効果的な授業方法を研究し、「授業づくり講座」などの研修会で提案 ・学習支援プラットフォームに掲載しているデジタル教材を活用し、ICTを活用した授業と家庭学習のサイクル化を推進
	14	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICTを活用した教育の実践力向上事業 特別支援教育において、大学等と連携した研修及び外部人材の活用による教員のICT活用指導力の向上や、リモートでの職場見学などICTを活用した間接体験を実施するための環境を整備する。	児童生徒のICT活用率 (毎日1回以上)	小中学部 22.3%	全学部 100%	小中学部 80%	・GIGAスクールサポーター、指導主事による学校訪問支援 (県立特別支援学校13校) ・外部講師による基礎研修会 (第1回:6月) ※年間3回予定 ・教員間での情報共有会の実施 (第1回:5月) ※年間3回:国公立特別支援学校15校参加 ・ルーター20台配置 (各校1~2台、6月配置予定) ・ICT支援員の確保が課題
15	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校諸手当・年末調整システム整備委託業務 市町村立学校諸手当・年末調整システムを導入し、教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図る。	諸手当・年末調整システムの整備	-	システム 申請件数 8,600件	システム 申請件数 4,950件	・R3年10月からのシステム運用開始に向け、総務事務センター等の関係機関と協議を開始	
危機管理部	1	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○高知県防災アプリ 災害時に、雨量・河川水位・避難指示等の防災情報をスマートフォンにプッシュ型で通知できる防災アプリを普及促進し、県民の適切な避難行動を促す。	インストール数 (利用者数)	27,000	45,000	33,000	・インストール数30,944 (R3.6末) ・県民がアプリをインストールしなければ防災情報のプッシュ通知はできないため、いかにアプリの普及促進を図っていくかが課題である。(広報誌、パナー広告等を活用)

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
文化 生活 スポ ーツ 部	1	○文化芸術とスポーツの振興	○文化芸術振興ビジョン推進事業 文化芸術を産業振興や地域振興等に活かせる人材や、継承する人材の育成をオンラインを活用して行う。	文化人材育成プログラム受講者	95名	220名	200名	(進捗状況) ・5/23に第1回講座を開催(申込者:21名、参加者:19名) (課題) ・オンライン実施における効果的なプログラム内容の検討 ・受講者のターゲティングによる効果的な広報
	2	○文化芸術とスポーツの振興	○イベント開催業務デジタル化 コンテストのオンライン投票や、オンライン審査を実施するとともに、WEB上で閲覧者参加型企画を開催する。また、SNS(Twitterやピクシブ等)広告投稿の実施及び海外向け広報を拡充する。	【まんがが甲子園】 ・応募作品数	※R2年度は中止し、まんがが甲子園増刊号として開催	350作品	350作品	【まんがが甲子園】 (進捗状況) ・大会ランディングページ公開中 ・応募作品数:178作品 ・応募都道府県数:39都道府県 (課題) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した開催 ・まんがが甲子園オンラインの世界に向けた広報
				・応募都道府県数	(参考) 30都道府県	47都道府県	47都道府県	
				・生配信当日視聴者数	(参考) 11,484人	46,000人	45,000人	
			・まんがが甲子園オンライン投稿数	(参考) 372作品	300作品	200作品		
			【世界まんががセンバツ】 ・応募作品数	442作品	470作品	450作品	【世界まんががセンバツ】 (進捗状況) ・作品募集に向けて準備中(8/7テーマ発表) (課題) ・世界に向けた広報	
			・応募国数	29ヶ国	36ヶ国	30ヶ国		
			【全国漫画家大会議】 集客数(来場者数、オンライン当日視聴者数)	(オンライン当日視聴者数:1,600人) ※オンラインのみ開催	8,500人(来場者数:4,500人、オンライン当日視聴者数:4,000人)	7,000人(来場者数:4,000人、オンライン当日視聴者数:3,000人)	【全国漫画家大会議】 (進捗状況) ・開催事業委託先選定準備中 (課題) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した開催 ・魅力的な企画の実施 ・全国に向けた広報	
	3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 私立学校の情報機器整備・電源キャビネット関連工事・校内LAN工事について支援を行う。	①1人1台端末・電源キャビネット整備事業実施校 ②ネットワーク環境整備実施校	①4校(自己・保護者負担を含む) ②11校	—	①7校(自己・保護者負担を含む) ②18校	(進捗状況) ・R3年度までの事業 ・県補助金交付決定済(4/30、5/14) (課題) ・新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金を活用しており、R4年3月末までに補助事業者への支払いを完了する必要があるため、補助事業にかかる進捗管理が課題。
中山 間 振 興 ・ 交 通 部	1	○中山間対策の充実・強化	○集落活動センター連携・交流事業 集落活動センターのリモートでの協議、地域外との交流や研修事業を進めるため、リモート環境の整備に関する経費を補助する。	リモート機器の導入件数	0	—	62	・集落活動センターから補助申請書類が出始めている状況。5/31にふるさと・えいもん集マルシェの事前研修をオンラインも活用して開催予定。 ・集落活動センターに対する導入目的への理解
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 観光総消費額 中山間対策の充実・強化	○観光MaaS推進事業 標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数(単位は事業所数) ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開	標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数(単位は事業所数) ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開	5	10	6	・経路検索サービスへの掲載が少なかった中山間地域のバスを優先して、データ整備・公開を推進 ・バス事業者のデータ整備技術の習得に時間を要する

デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ



（経済の活性化）

・農業分野	1
・林業分野	2
・水産業分野	3
・商工業分野	4
・観光分野	5
・食品分野	6

（インフラの充実と有効活用）

・土木・建設分野	7
----------	---

（日本一の健康長寿県づくり）

・医療分野	8
・福祉分野	9

（教育の充実と子育て支援）

・教育	10
-----	----

（南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化）

・南海トラフ地震対策	11
------------	----

【基本政策に横断的に関わる政策】

・文化芸術・スポーツ	12
・中山間振興	13
・警察	14
・インフラ（保安全管理）	14

【ポイント】 様々なデータを活用して、もっと楽にもっと儲かる農業を実現！

現在

【園芸】

環境制御技術の普及により、ハウス内環境の見える化は進んだが、個人の活用にとどまっている。



これまでの「経験と勘」による指導では、伝わりにくいことも…



【畜産】

増頭したけど、牛を観察する時間が減って発情の見逃しが増え、子牛が生まれる効率が落ちた…データ管理も大変…



【メリット】

《IoPクラウドの構築とデータ駆動型農業の推進》

○これまで活用できなかった様々なデータを集積し、ビッグデータを分析・活用することにより、新たな研究開発や産業創出につながる。

○環境情報等のデータを指導員が分析・可視化し、生産に役立つ情報を個々の生産者にリアルタイムでフィードバックすることで生産性、収益性を向上できる。

《次世代こうち新畜産システムの推進》

生産者と支援者がデータを共有することで、より効果的な支援が可能となり、生産性が向上するとともに、農家や支援者のデータ管理も省力化できる。

【用語集】

IoP…「Internet of Plants」の略。作物の時々刻々と変化する様々な生体情報をインターネット上のクラウドに収集し、環境データ等と合わせた分析等を通じて、最適な環境制御を行い、収量・品質の向上、作業の省力化等を図る仕組み。

環境制御技術…外気温度、ハウス内の温度、湿度、二酸化炭素濃度、日射量等を測定し、これを加温・換気や加湿、二酸化炭素施用等により作物の栽培に適した環境に制御する技術。

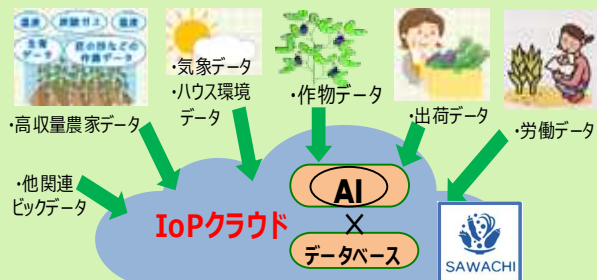
データ駆動型農業…データの「見える化」と分析・共有によって高い生産性と収益性を実現する農業。

次世代こうち新畜産システム…畜産施設における臭気、騒音、排水対策のための新技術や、IoTを活用した家畜管理における生産性の向上のための技術を、地域の実情に応じた形で普及推進する取り組み。

将来イメージ

IoPクラウドの構築とデータ駆動型農業の推進

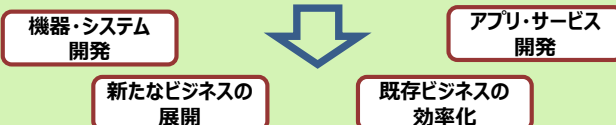
データ共有基盤「IoPクラウド」を構築！
様々なデータを集積



集積したデータを活用して更に研究開発



IoPクラウドを活用し新たな価値を創出



IoPクラウドに集まったデータを指導員が分析・可視化



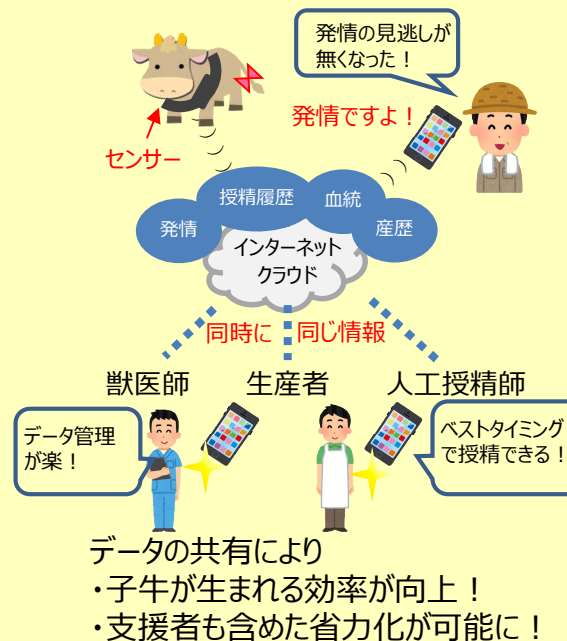
活用

データに基づいた、的確かつ迅速な指導が可能に！



次世代こうち新畜産システムの推進

母牛の首にセンサーを装着し、AIが発情や異常を検知してスマホに通知！
生産データはクラウドに集約し、獣医師など支援者にも共有！



農業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
【園芸】IoPクラウドデータ収集農家数（累計）	180戸	2,000戸	5,500戸
【園芸】データ駆動型農業による営農支援者数（累計）	—	200戸	2,000戸
【園芸】IoPクラウドへの実装システム・接続機器数（累計）	17	21	28
【畜産】発情探知機器の導入農家率（累計）	8%	15%	50%
【畜産】繁殖データベースの農家加入率（累計）	56%	80%	100%

【ポイント】「スマート林業」による林業の成長産業化と資源の循環利用を実現！

現在

森林情報の高度化・共有化

森林の状況を把握するため現場で人により調査している。広大な森林での作業が大変・・・

林業事業者

施業集約や生産の効率化・省力化

植栽用苗木の運搬等の森林での作業が重労働。作業の手間を省きたい・・・

林業事業者

労働記録や伐採した木の寸法の入力・集計に手間がかかる。簡単にデータ化したい・・・

生産現場（山）で記録
事務所でパソコンに入力・集計

林業事業者

需給マッチングの円滑化

いつもの注文に加えて急な注文にも対応できるように丸太を仕入れたいが、丸太の生産情報が分からない・・・

伐採 → 丸太 → 製材 → 木造建築

丸太の生産情報
製材事業者

（メリット）

- **森林情報の高度化・共有化**
 - ・机上での森林の状況把握による省力化
 - ・伐採の範囲の特定や計画の作成などの生産の準備作業が効率化
- **施業集約や生産の効率化・省力化**
 - ・植栽等の森林での作業に係る労働負荷の軽減
 - ・労働記録等の見える化による作業システムの改善
 - ・原木生産情報の取得と整理の効率化による労働時間の短縮
 - ・効率的な人と機械の配置計画の作成
 - ・若者や女性の林業従事者の参入促進
- **需給マッチングの円滑化**
 - ・原木の計画生産と安定供給
 - ・製材品の販売拡大
 - ・原木、製材品共に付加価値が向上

将来イメージ

森林資源データを広域に整備

航空レーザ計測

データの整備

樹種の分布状況
樹木の生育状況
詳細な地形の状況

データを共有する森林クラウドを構築し、様々なデータを集積

森林クラウド

伐採可能エリアの特定
伐採計画の作成

手軽に状況を把握!!

林業事業者

情報利用により作業の効率化が可能に！

ドローンを活用した作業の省力化

苗木の運搬

搬出に必要なロープの運搬

森林の状況変化を把握し、リアルタイムに反映

伐採や植栽
鳥獣被害

ドローンの活用で省力化が可能に！

手間が省ける!!

ICTの活用による効率化

生産現場でスマホに労働記録を入力

伐採時に丸太の長さ、直径、材積、強度を自動計測

ICT

生産現場でデータ化

事務所でデータの取り込み

現場の状況がよく分かる!!

見える化により作業の効率化が可能!

情報共有システムの構築と活用

システムによる需給の情報共有と調整

生産情報
需要情報
需給の調整

登録・閲覧
閲覧・調整
登録・閲覧

林業事業者
コーディネーター
製材事業者

モデル的なSCMの運用

作業の予定が立てやすい!!

しっかりと注文に対応できる!!

販売拡大

需要情報にあわせた丸太の生産作業が可能!

計画的に丸太を仕入れ、製材品の注文に幅広く対応!

林業事業者
製材事業者

【用語集】

スマート林業・・・地理空間情報やICT等の先端技術を駆使し、生産性や安全性の飛躍的な向上、需要に応じた高度な木材生産を可能にする新たな林業

航空レーザ計測・・・航空機に搭載したレーザ測距装置を使用して、地表の位置、高さを三次元で計測する方法

サプライチェーンマネジメント（SCM）・・・「Supply Chain Management」の略称。複数の企業が連携し統合的な物流システムを構築するマネジメント手法

GIS・・・「Geographic Information System」の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術（地理情報システム）

林業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
森林GISによる森林資源情報等を活用する事業者数（累計）	35事業者	45事業者	60事業者
林業機械の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数（累計）	19事業者	29事業者	60事業者
モデル的なSCMの運用（累計）	-	1地域	2地域

【ポイント】 産学官民の連携による高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制へ転換！

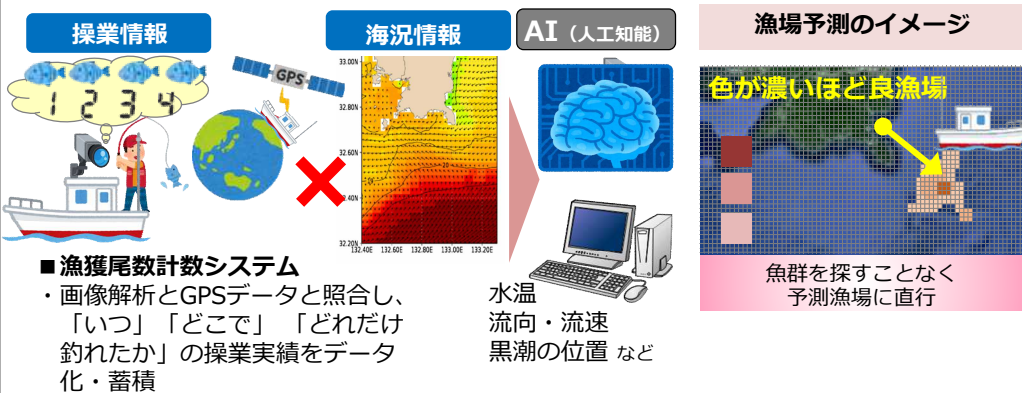
高知マリンイノベーションの推進

メジカ漁場予測システムの開発



メジカ漁場予測システムの導入

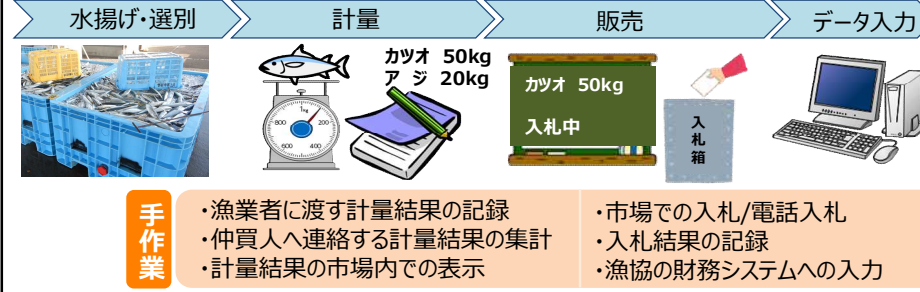
・作業情報（漁獲位置、漁獲量など）、海況情報（水温、流向・流速など）等のデータを蓄積し、AIを活用してメジカの好漁場となる位置を予測するシステム



メリット

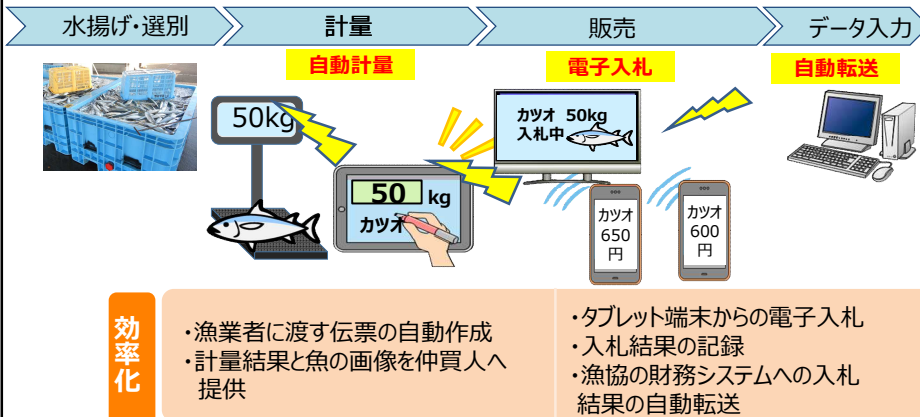
- 燃油費の削減により漁業所得が向上
- 探索時間が短縮され、作業時間が長くなることで、漁獲量が増加

産地市場のスマート化



自動計量・電子入札システムの導入

・はかりで計量した魚の画像を自動で撮影し、計量結果とともに、データをクラウドサーバーに転送。市場にいなくてもタブレット端末等を通じてデータの閲覧や入札への参加が可能となるシステム



メリット

- 漁獲情報の提供から販売までの各作業が自動化されるため、作業が大幅に効率化し、省人化や人為的ミスの軽減に寄与
- 計量結果と魚の画像を仲買人に提供することで、市場にいなくてもタブレット端末を通じて電子入札への参加が可能となり、産地市場の魅力が向上

漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化

・漁港施設情報がほぼ紙媒体

・職員の減少等により、漁港の日常点検や維持管理が不十分

・大規模自然災害の発生により、施設情報を流出、紛失した場合、測量・調査が長期化し、復旧工事が遅延

漁港情報クラウドシステムの導入

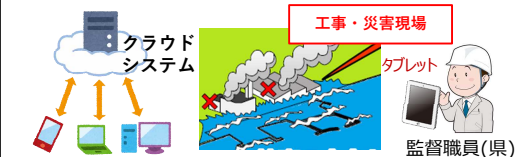
ICTを活用した漁港施設情報の集約・電子化

高度化・効率化

・GIS位置情報とリンクした漁港施設情報等の高度化及び一元化

・タブレット等の活用による、現場でのペーパーレス化、現場との情報共有手段の確立

・災害発生時でも安全にデータ管理が可能な、インターネット上のサーバーでの多重保管



メリット

- 位置情報と施設管理に関するデータ等の円滑な情報共有により業務が効率化
- 災害発生時における点検・復旧作業などの対応が迅速化
- データの集計等が可能となり、構造・年代別による整備量の把握など、データの利用価値が向上

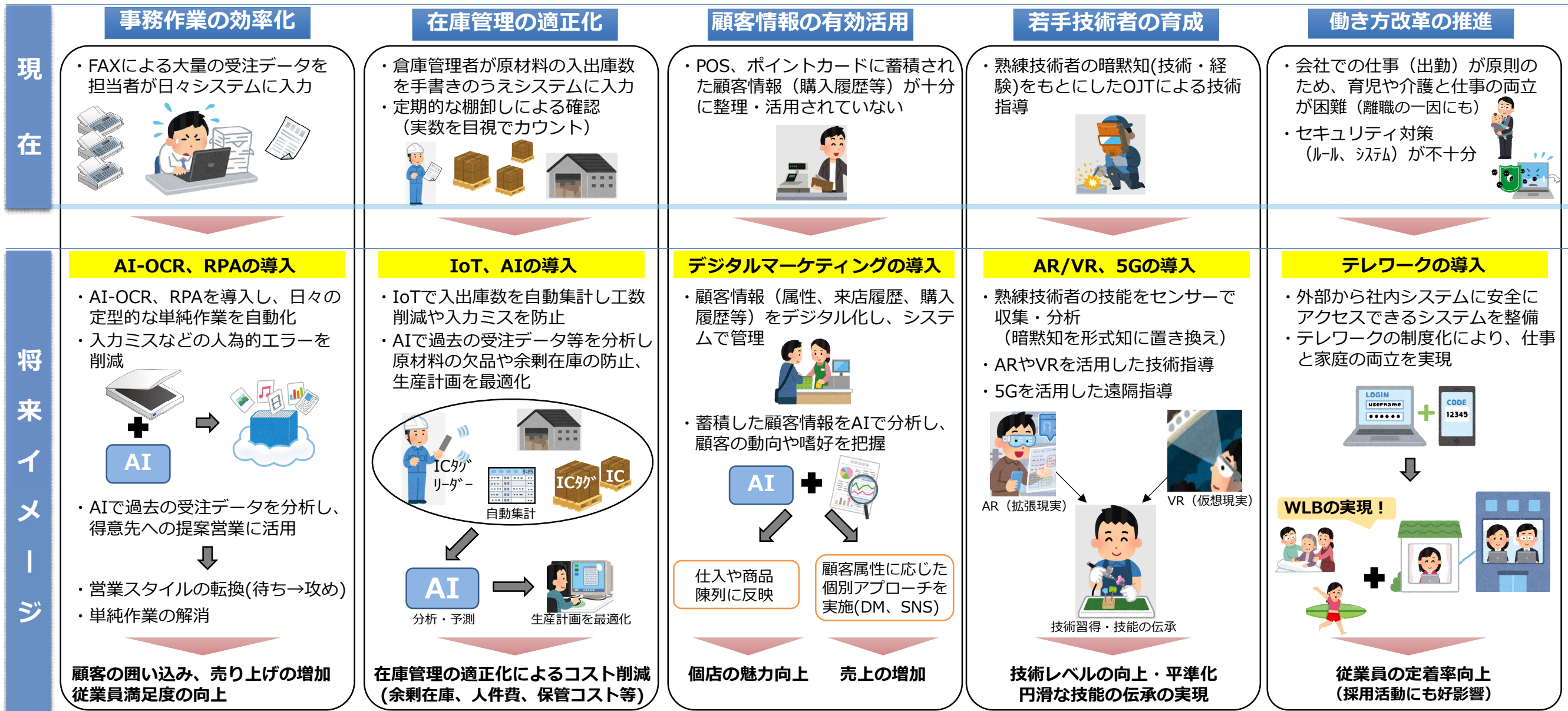
水産業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
メジカの県内市場取扱額	3.2億円	6億円	8億円
スマート化された産地市場数	2市場	4市場	8市場
施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数	0港	20港	27港

【用語集】

高知マリンイノベーション…漁業者の減少や高齢化が進む中、生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図るため、大学や国の研究機関等の専門家に参画いただく「高知マリンイノベーション運営協議会」を設置。協議会には、「データのオープン化」、「漁船漁業のスマート化」、「養殖業のスマート化」、「高付加価値化」の4つのプロジェクトチームを設置し、既存プロジェクトの高度化に取り組むとともに、新たなプロジェクトを創出・推進。

【ポイント】デジタル技術の活用による働きやすく活気のある商工業の実現！



商工業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
中小企業等デジタル化促進事業による伴走支援(累計)	—	15件	75件
事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援(累計)	61件	121件	241件
オープンイノベーションプラットフォームによるプロジェクト創出(累計)	3件	20件	40件
デジタルカレッジ開催による人材育成(受講者数)(累計)	12,409人	14,000人	21,000人

【用語集】
 ICタグ：自動的な物品の認識・識別に用いられる無線通信のためのICチップを内蔵した小さなタグ
 デジタルマーケティング：インターネットやIT技術を活用してマーケティングする手法
 AR：拡張現実。スマートフォンやタブレットなどを使って、CGを現実世界に映し出すことができる技術
 VR：仮想現実。自分が仮想世界にいるかのように体験できる技術

【ポイント】 宿泊施設と旅行者双方の効率化による魅力度向上、デジタルプロモーションによる高知県観光の認知度向上！

宿泊施設の環境整備への支援

海外への情報発信

省力化・感染拡大防止

効率化

- ・対面でチェックインや精算が行われている
- ・大浴場や食事会場での混雑を避けたい

- ・社内連絡は電話やメールのため伝達が遅く、伝達漏れも発生
- ・手書きや手入力のため、煩雑で顧客情報を活用できない



Where is Kochi?

- ・「高知県」が認知されていない
- ・各市場のニーズや特性の分析が不十分



- ・自動チェックイン機やキャッシュレスの導入
- ・混雑状況表示システムやオンラインオーダーシステムの導入

- ・コミュニケーションツールの活用や顧客情報を一元的に管理するオンラインシステムを整備

⇒デジタルマーケティング



インターネットにおいて動画等を活用した魅力の発信により高知県の認知度を向上

分析結果の活用によるVKJの魅力度向上と更なる充実



プロモーション結果の分析

Kochi !!!

(メリット)

- デジタルを活用した非対面・非接触などによる安心安全で魅力的な宿泊施設は、旅行者の満足度向上とリピーターの獲得へ！
- オンラインシステムの導入による顧客情報の一元管理は、効果的なデジタルマーケティングを可能にし、売上アップの効果が期待できる。
- 施設側の生産性の向上と、新型コロナウイルス感染拡大防止を実現！
- デジタル技術を活用したプロモーションにより、海外に広く高知の魅力を伝えることができ、把握したデータを分析することで、様々な誘客施策に生かすことが可能

観光分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合（宿泊先）	84%	84%	84%
外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」のページビュー（PV）数（年間） ※デジタル広告を除く	319,889PV (参考) デジタル広告の実施による流入を含むと2,330,187PV	672,000PV	900,000PV

【用語集】

VKJ (VISIT KOCHI JAPAN) ... 5言語 (英語・中国語 (繁体字・簡体字)・韓国語・タイ語) による、本県の外国人向け観光情報サイト。

【ポイント】 デジタルツールを活用した生産性向上と売上アップ！



地産地消・外商（食品分野）における取組の主なKPI

設定項目	R元 (直近値)	R3目標	R5目標
食料品製造業出荷額等	1,201億円	1,255億円	1,300億円以上

【用語集】

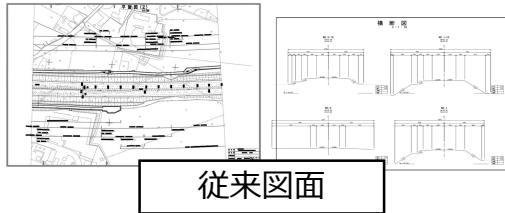
ライブコマース・・・インターネットを利用してライブ動画を配信し、商品やサービスを紹介して購入してもらう販売形態。テレビショッピングのインターネット版。

バイヤー・・・商社や小売店の購買を担当する人。

【ポイント】 建設生産システム全体の向上を図り、担い手確保につながる土木・建設分野の働き方改革を推進！

現在

複数人数で測量を行い、2次元図面データを確認しながら現地への位置出しを行っている。



「書類提出→確認→修正等の指示→修正→再提出」を書類（紙）で行っており、手間が掛かっている。



遠方の現場では、移動時間が掛かるため、現場の確認や上司への相談に時間を要する。



2次元の紙の図面で作業



ICT活用工事

3Dレーザースキャナ

UAV測量

3次元図面

マシンガイダンス

- 施工日数の短縮
- 施工精度の向上
- 安全性の向上
- 検査の省力化

ASPサービス利用

電子で書類の提出、保管をする。



- 書類の提出、修正の手間の省力化
- ペーパーレス化
- レスポンス向上



WEB会議や遠隔臨場の活用

現場協議及び定例会のWEB会議システムの利用



- 現場（施工業者）へのレスポンス向上
- 移動及び新型コロナウイルス感染症防止



BIM/CIM活用

BIM/CIM が導入されると…プロセス間でのモデル連携による効率化・高度化への展開



国土交通省大臣官房 技術調査課「初めてのBIM/CIM」引用

（メリット）

- ICT活用工事により施工日数の短縮や施工精度並びに安全性の向上、検査の省力化を図る。
- ASPサービス利用により書類の提出、修正の手間の省力化やペーパーレス化を図る。
- WEB会議の活用により現場（施工業者）へのレスポンスの向上や移動及び接触の削減。

土木・建設分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
ICT活用工事（ICT土工工事）（高知県建設業活性化プランに基づく取組）【土木】	20件	38件	74件
WEB会議システムを利用する建築現場の割合（通信等の環境の整う現場）【建築】	0	50%	100%

【用語集】

UAV…無人航空機

3Dレーザースキャナ…立体の情報をスキャンし、3Dデータ（点群データ）として取得する。

遠隔臨場…動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を利用して「段階確認」と「立会」を行うものである。

BIM/CIM…計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にする。
(Building/Construction Information Modeling, Management)

ASPサービス…ソフトウェアをインターネットなどを通じて利用者に提供するサービス (Application Service Provider)

【ポイント】 ICTを活用した医療・介護情報のネットワークによる地域包括ケアシステムの構築！

現在

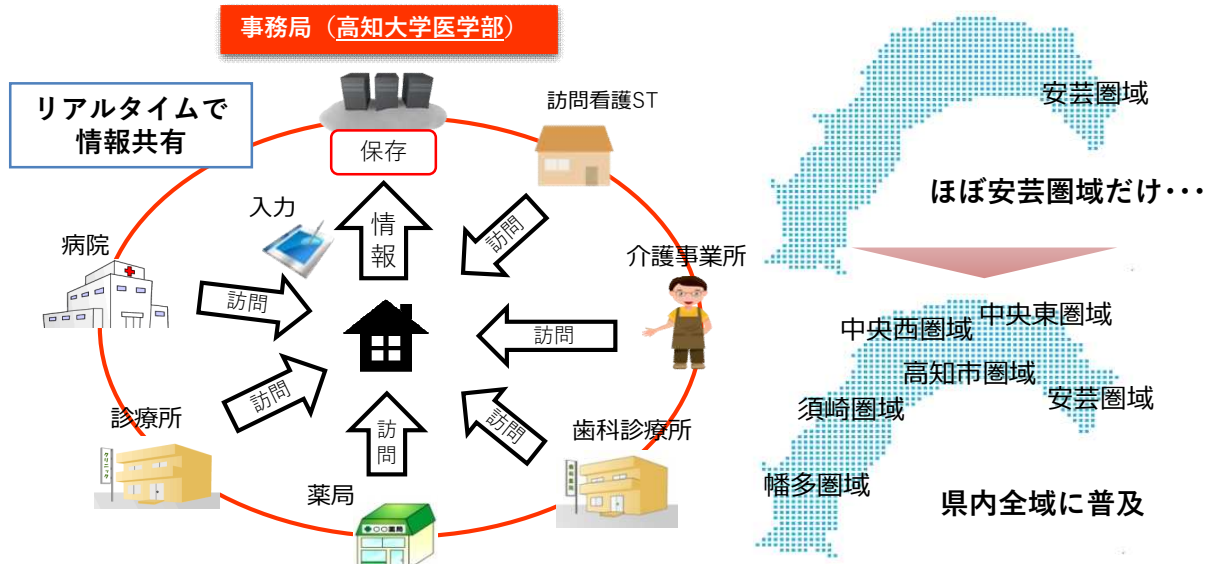
将来イメージ

地域医療情報ネットワークシステム構築事業（あんしんネット）
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業（はたまるねっと）

医療介護連携情報システム活用推進事業（高知家@ライン）

- 救急搬送時に、通院中の医療機関の診療情報を確認したいときや、退院後に診療所で診療を行う場合、入院していた病院の診療情報等を確認したいときなどに、診療情報提供書への検査所見等の記載が必要。

- 患者の情報等を事業所間・多職種間で共有するためのツールとしては電話等に限られているが、電話等では住宅環境、ADL、褥瘡など文字での情報が伝わりにくい。
- 複数の事業所間、多職種間で同じ情報を共有するのに手間がかかる。



加入施設数
○あんしんネット 335施設(13.5%)
○はたまるねっと 84施設(29.5%)

加入施設数
○あんしんネット R4年度までに 1,114施設(45.0%)
○はたまるねっと R3年度までに 162施設(56.8%)

- (メリット)
- 不安に思うことを、すぐに相談できる
 - 同じ情報やリアルタイムの情報を事業所間・多職種間で共有できる
 - 写真・動画により、住宅環境・ADL・褥瘡など文字で伝わりにくい情報の共有が可能

- (メリット)
- 救急搬送時など、初めて利用する医療機関でも、通院している医療機関の診療情報が閲覧できる
 - 病院から退院した後、近所の診療所で診てもらうことになった場合でも、入院していた病院の診療情報が閲覧できる
 - 検査結果や処方情報等を確認することで、重複検査や重複投薬の防止につながる

➡ 入・退院時や転院時の場面でも、切れ目のない質の高い医療・介護サービスを受けることができる

➡ 限られた医療資源の中でも、日々の患者の状態変化を把握し対応することができる

医療分野における取組の主なKPI（※R5目標については、今後設定予定。）

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
高知あんしんネットへの加入施設数(幡多圏域以外)	335施設(13.5%)	884施設(35.7%)	—
はたまるねっとへの加入施設数(幡多圏域)	84施設(29.5%)	162施設(56.8%)	—
高知家@ラインへの加入施設数(在宅関連施設)	95施設(10.3%)	328施設(35.7%)	—

【用語集】

- ・電子カルテ・・・医療情報を電子データとして管理・編集・記録するシステム
- ・ADL・・・食事、排泄、歩行、家事など日常生活に必要な動作
- ・褥瘡・・・患者が長期にわたり同じ体制で寝たきり等になった場合、ベッドなどの接触局所で血行が不全となって、周辺組織に壊死を起こすこと


【ポイント】 ICTの活用により施設職員の負担軽減や利用者の利便性の向上を実現！

現在

将来イメージ

ICT活用等による介護職員の負担軽減


介護職員の人員不足感が増している。
要介護（支援）認定者数の増加とともに、サービスの需要量は今後さらに増加する！



- 介護サービスに従事する職員の充足状況に不足感がある事業所 H25:49%⇒R1:63%
- ICT活用による職員の業務負担の軽減に取り組んでいる事業所：22.5%
- ノーリフティングケアに取り組んでいる事業所：31.5%
(令和元年度介護事業所実態調査)

タブレット等による遠隔手話通訳

熱があり病院に行きたいが、新型コロナウイルス感染症が疑われるので、手話通訳者が病院に同行できない。



聴覚障害のある方

事業所での販売業務のデジタル化


新型コロナウイルス感染症の影響により、対面販売等の業務が多い事業所においては、生産活動収入が減少している。



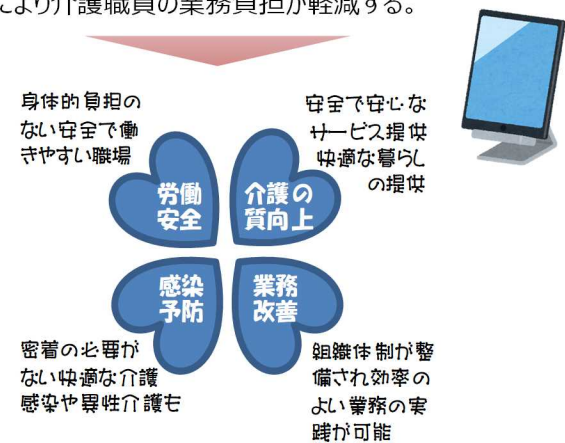
就労継続支援事業所

マッチングシステムのオンライン化

【高知で恋しよ!!マッチング】
こうち出会いサポートセンター開所日時と自分の都合があわない場合がある。



ICT・介護ロボットの導入による業務効率化やノーリフティングケアの取組拡大などにより介護職員の業務負担が軽減する。



＜目指す姿＞
「安心して長く働ける職場に変革するとともに、利用者と職員双方に優しいケアの実現」

密着の必要がない快適な介護 感染や異性介護も

組織体制が整備され効率のよい業務の実践が可能

業界のイメージアップ

- 人材確保の好循環
- 利用者のQOLや満足度の向上
- 職員のモチベーション・スキルアップで介護サービスの質が向上
- 働き続けられる環境づくりで職員の定着率アップ

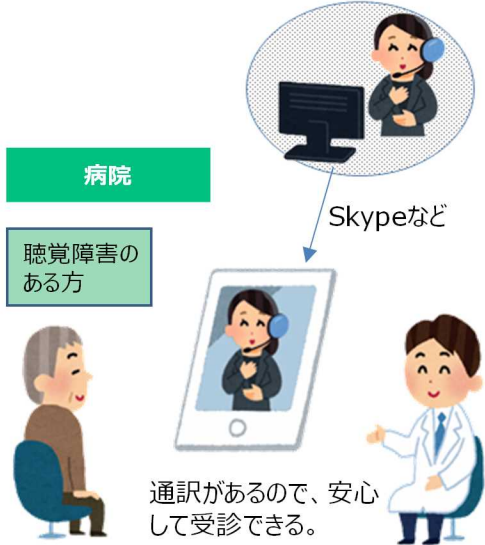
タブレットやスマートフォンのテレビ電話機能を使用して、遠隔で手話通訳を行う。

離れた場所にいる手話通訳者

病院

聴覚障害のある方


Skypeなど



通訳があるので、安心して受診できる。

研修の開催などにより、販売業務等をデジタル化することで、安定的な生産活動収入を確保できる。

↓
利用者の工賃が安定する。



センターへの来所が不要になり、自宅のパソコンやスマートフォンから異性の会員情報の閲覧・申込みが可能になる。

↓
会員の活動が活発化する。



(メリット)

- 福祉・介護職員の離職防止やサービスの質の向上による利用者満足度の向上
- コロナ禍においても聴覚障害のある方が安心して病院を受診できる環境の構築
- オンライン化による利便性の向上

福祉分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
介護事業所のICT導入率	28.2%	33%	41%
遠隔手話通訳が必要な場合の対応率	100%	100%	100%
生産活動等のデジタル化に新たに取り組む事業所数（累計）	11事業所	14事業所	23事業所
マッチング会員マイページへの年間アクセス数	88,593件	113,800件	122,500件

【用語集】
ノーリフティングケア・・・本県が先駆的に進めている「持ち上げない・抱え上げない・引きずらない」利用者や職員双方に優しいケア

【ポイント】 1人1台タブレット端末などを活用し、「学校の新しい学習スタイル」を確立！

現在

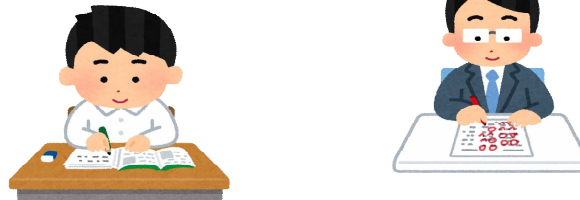
全員が同時に同じ内容を学習
(1人1人の理解度に応じた学びは困難)



授業中、積極的な子はいつも発表するが、控えめな子は「お客さん」に…



授業以外の学習は、習熟プリントや教科書の問題を解く(教員は休み時間や放課後等に添削・評価)



中山間地域等の小規模高等学校では、教員数が少なく、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程の編成や学習指導が困難な場合も…



生徒一人一人にタブレット端末を配布



「学習支援プラットフォーム」を整備



遠隔教育システムを活用し、教育センターを配信拠点として、全ての小規模高等学校に生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信



将来イメージ

個々にデジタル教科書、インターネット等を用いた調べ学習や各教科の特性を活かした授業展開が可能に！



個人・ペア活動で考えたことが全体で容易に共有でき、発言が苦手な子どもも参加が容易に！



学習支援動画や単元テストなど良質な教材を授業や家庭学習で利用！



テスト等の自動採点、自動集計が可能！さらに、クラウド上に保管されたスタディログ(学習履歴)により、子どもの学習の進捗状況を瞬時に把握することが可能！



大学入試に対応できる授業や進学指導が充実！



教育における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
児童(生徒)同士がやりとりする場面について、「コンピュータなどのICT機器を活用した取組をどの程度行っていますか」について、「よく活用している」と回答した学校の割合	—	20%	100%
ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合	11.4%	40%	80%
遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合(現役)	68.8%	60%以上	60%以上

【用語集】

学習支援プラットフォーム
…個々の理解に合わせて段階的に学習が進められる教材や、一人一人の学習定着度を把握できる機能を組み合わせたシステム

【ポイント】 デジタル技術の活用による避難行動や応急活動の強化・迅速化

現在

高知県防災アプリ

災害時、県民に速やかな避難行動をとってもらうためには

- ・災害の危険性が増していることをリアルタイムに認識する
- ・さまざまな防災情報を迅速に収集することが必要



高知県総合防災情報システム

既存のシステムでは

- ・被災地から迅速に被害情報が入手できない
- ・被害情報や避難所情報等を集約して地図化できない
- ・国との迅速な情報共有ができない



物資調達・輸送調整等支援システム

大規模災害時の避難所への物資配送は、

- ・電話・FAX等のやり取りが中心。
 - ・物資ニーズや物資輸送状況の迅速な全体把握や関係者間の情報共有が困難。
 - ・在庫が把握できず必要な物資量がわからない。
- 非効率



将来イメージ

高知県防災アプリの導入により

- ・津波情報
- ・避難指示等
- ・安否確認情報
- ・避難所開設情報
- ・任意メッセージ など

地域を限定
プッシュ通知



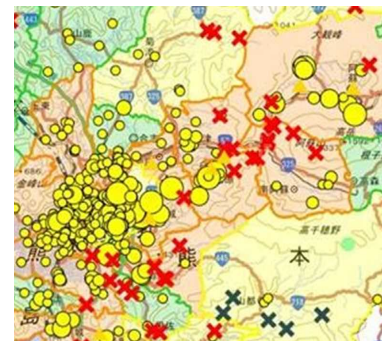
防災情報を、地域を限定してプッシュ通知することが可能となり、県民の適切な避難行動を促すことができる



→ 迅速な避難場所等への避難が可能!

次期高知県総合防災情報システムの導入により

- ・被災地からスマホやタブレットを用いた迅速な情報収集が可能に
- ・被害や避難所情報等を地図情報に落とし込むことにより、防災情報の見える化
- ・情報共有システム（SIP4D）との連携により、リアルタイムで国と自治体間の情報共有が可能に



→ 提供する防災情報の充実化!

物資調達・輸送調整等支援システムの導入により

- ・避難所物資ニーズのリアルタイムな把握共有が可能。ニーズに対するミスマッチの解消につながる。
- ・物資の要請・輸送に係る情報を一元的に管理・共有できる。
- ・自治体における平時の避難所および物資拠点の管理、備蓄物資の管理・情報共有に活用でき、災害時の初動対応を迅速化。

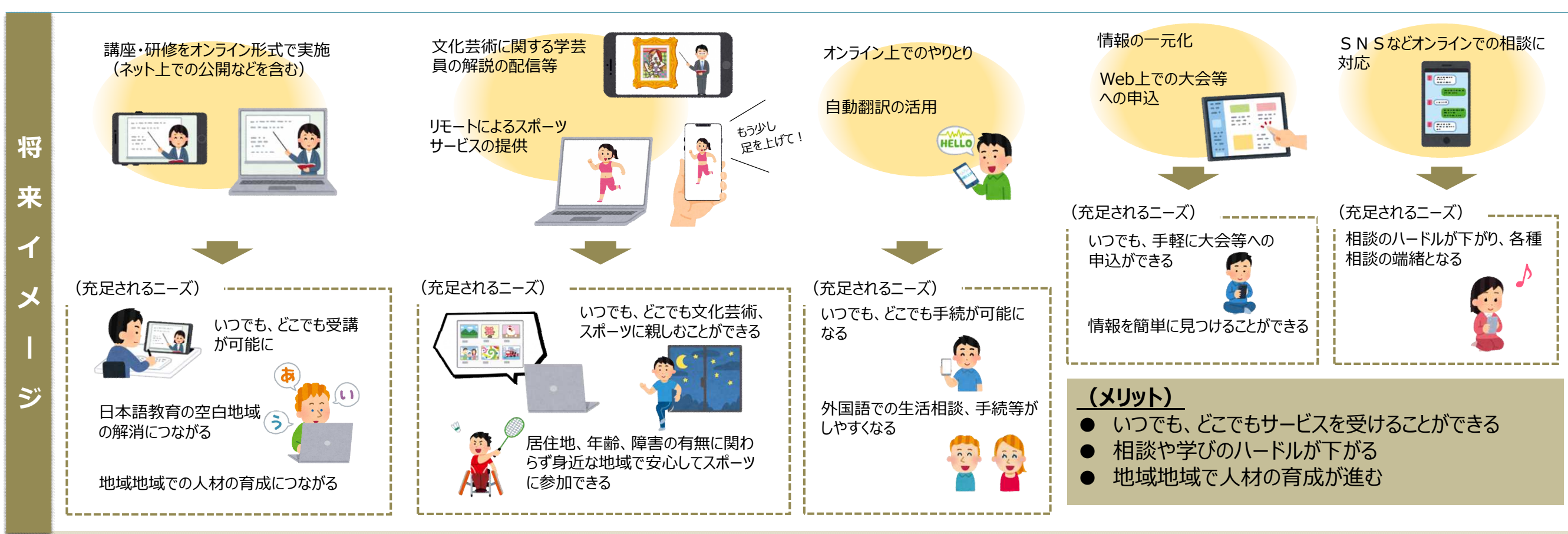
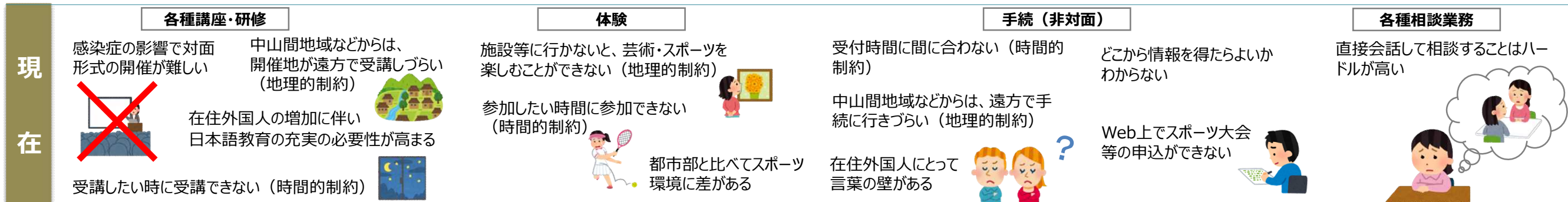


→ 被災者のニーズに応じた物資の提供!

南海トラフ地震対策における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
高知県防災アプリ（インストール数）	27,000	33,000	45,000
次期高知県総合防災情報システム開発・運用	システム仕様検討	システム開発	システム開発・運用開始

【ポイント】 各種業務のオンライン化等による県民サービスの利便性の向上により文化芸術・スポーツをもっと身近に！




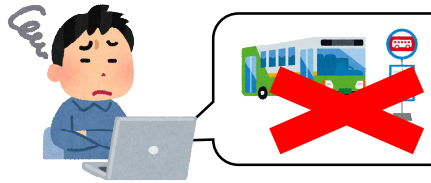


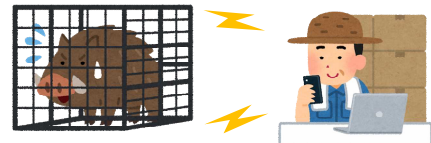

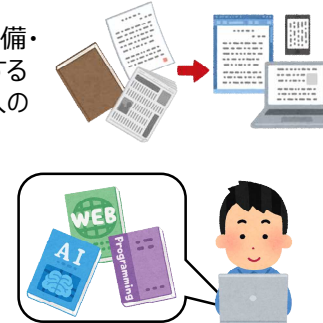


文化芸術・スポーツ分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
文化人材育成プログラム受講者数	95名	200名	220名
リモートを活用したスポーツ参加延べ人数	213名	2,400名	2,880名

【用語集】

文化人材育成プログラム
 ……県民の文化芸術活動を支援しながら、文化芸術を産業・観光・地域振興に活かすことのできる人材の育成を目指す研修

【ポイント】 デジタル技術の活用により、中山間地域の暮らしがもっと便利に！

現在	<p>鳥獣被害対策</p> <p>仕掛けたわなの見回りが大変。行って、獲物が掛かっていないかもしれないし・・・</p> 	<p>公共交通</p> <p>公共交通のデータ整備が進んでおらず、デジタル技術の活用が進んでいない</p> 	<p>小さな拠点</p> <p>集落活動センターのネットワーク（連絡協議会）を効果的に生かしていない・・・</p> 	<p>生活支援</p> <p>中山間地域での移動販売は販売箇所が数多く、到着時刻もまちまちで非効率・・・</p> <p>積み込む商品は量も限られ、販売員の経験に頼っている</p> 
	<p>将来イメージ</p>	<p>狩猟者に、わなに獲物が掛かった情報をリアルタイムに伝達</p>  <p>タイムリーな情報が届くことで、効率的な鳥獣捕獲が可能に！</p> 	<p>バス情報のデータ整備・オープンデータ化することで、MaaS※導入の基盤を構築</p>  <p>MaaS※の導入によって、シームレスな移動を実現</p> 	<p>災害時・平時に関わらず、つながる（情報交換・交流の機会・取組の強化の創出）</p> <p>イタドリ栽培技術指導 物販・交流イベント企画 観光商品造成 ECサイト開設</p>  <p>ネットワークを最大限活用</p>
	<p>(メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 捕獲わなの見回り労力が軽減 ● 効率的な捕獲が可能になり、捕獲頭数が増加 ● 捕獲後すぐに処理することで、ジビエ利用が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自家用車に依存しなくても、安心して暮らし続けることができる ● 交流人口、関係人口の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 集落活動センターの認知度向上 ● 交流人口・関係人口の拡大 ● 地産地消・外商の促進 ● 集落活動センターのネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の利便性や事業者の採算性が向上！ ● 食料や日用品の確保が容易となり、中山間地域での暮らしやすさが向上

中山間対策における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
集落活動センターへのリモート機器の導入 (単位：導入センター数)	0	62	—
捕獲わな通報システム (単位：導入わな数)	5	35	100
標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数 (単位：事業者数)	5	6	10

【用語集】

※「MaaS (Mobility as a Service)」
地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済を一括で行うサービス

デジタル技術の活用による将来イメージ

●警察分野

【ポイント】各種警察行政手続のオンライン化

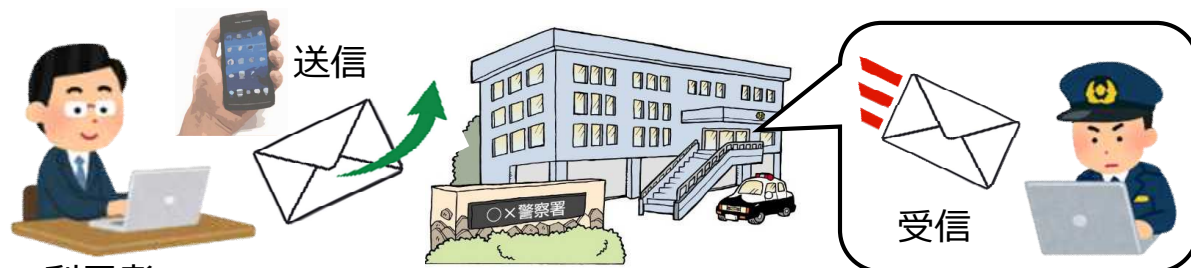
開庁日における対面手続きが必要



(問題点)

- 人の移動を伴う。
- ほかの利用者と重複すれば、待ち時間が生じる。
- 受付時間に制約がある。
- コロナ禍においては、対面手続とすることで感染リスクが高まる。

いつでも、どこでも申請が可能に



(メリット)

- 人の移動を伴わない。外出することなく申請可能。
- ※手数料払込みや交付がある場合は、その際に来署の必要あり。
- 待ち時間なし。
- 受付時間に制約はない。
- 警察職員との対面は手数料の払込みや交付がある場合のみで、感染リスクを低減できる。

【当面の対象手続】

- 道路交通法関係
 - ・道路使用許可の申請
 - ・道路使用許可証の記載事項の変更の届出
 - ・道路使用許可証の再交付申請
- 警備業法関係
 - ・服装の届出
 - ・服装の変更の届出
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
 - ・責任者の選任の届出

●インフラ（保安管理業務）分野

【ポイント】点検結果や個人の経験等に基づく異常判断から、センサとデータ分析により内容が客観化、形式知化！

現在

【水力発電設備の保安管理業務】

- 巡視点検、定期検査による設備の異常発見・対応（熟練技術者の経験値やアナログセンサにより情報取得・診断）
- 保安人材の高齢化、人材不足による技術継承の滞り

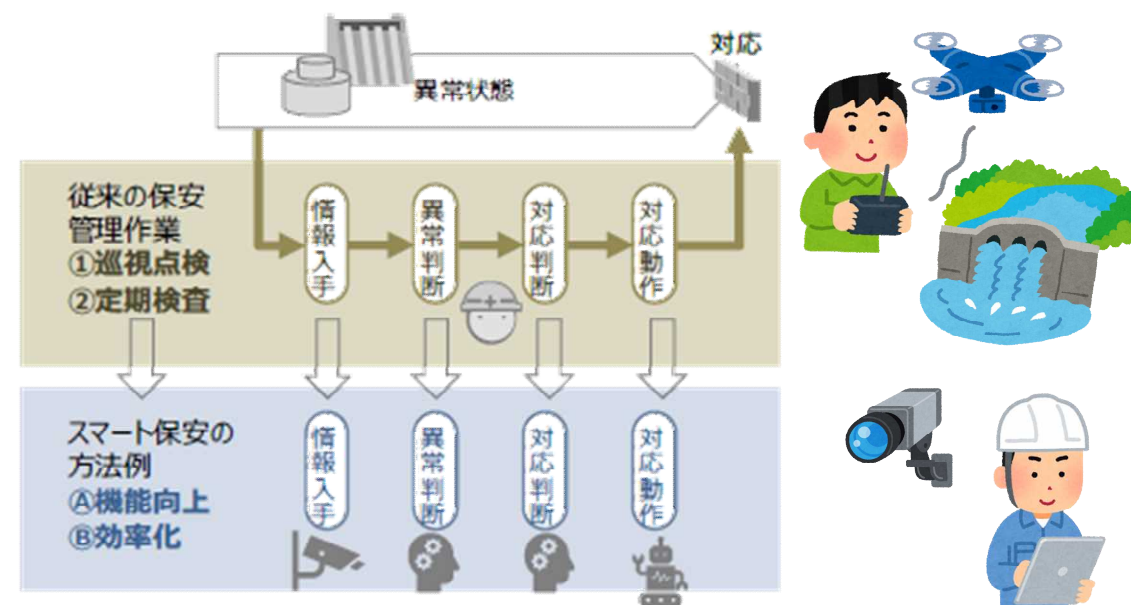


- 定置センサの増設やドローン等の活用により、設備の常時監視化・遠隔監視化
- センサの高度化と増設によるデジタルデータ化、AI活用による処理情報量の拡大と判断精度の向上
- データの分析と携行機器の活用により、現場作業がより知識集約化

(メリット)

- 一部主観的、暗黙知であった設備の異常判断の内容が客観化・形式知化
- 技術継承の取り組み推進

将来イメージ



保安管理業務のスマート化のイメージ

[水力発電設備における保安管理業務のスマート化技術導入ガイドライン（経済産業省）より]

情報セキュリティポリシーの見直しについて

1. 趣旨

- 外部サービスについて、現行規程上、「必要な措置を講ずること」、「対策を講ずること」等とし、取扱いを抽象的に定め、利用サービスごとの責任者に委ねている。
- しかし、LINE等のSNSやGoogle等のパブリッククラウドの利用が一般化し、行政の業務においてもこのような外部サービスが様々な形で利用される機会が増加している状況を踏まえ、統一的な取扱いとする必要がある。
- このような状況のもと、外部サービスを全庁的に安全かつ円滑に使用するための取扱いを示すための見直しを行う。

2. 現状

- 外部サービスに係るセキュリティ対策の実施方法の記載はあるが、抽象的な表現
 - ルールの具体的内容や運用は利用責任者に委ねられている
- 【高知県情報セキュリティ基本方針を定める規程 第7条（7）】（要約）
- 外部委託する場合は、情報セキュリティ要件を明記した契約締結、セキュリティ対策確保確認
 - 約款による外部サービスを利用する場合は、利用に係る規定を整備
 - SNSを利用する場合は、運用手順、発信可能な情報、責任者を定める

3. 今後の改定の方向性

- 外部サービス利用にあたっての要件を検討し、認められる事業者及び利用形態をデジタル政策課が標準使用例としてカタログ方式で提示
- 利用について疑義のあるものについては統一的に確認・判断するとともに、事後の監査も実施

4. スケジュール

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 令和4年1月 | 情報セキュリティポリシー（基本方針及び対策基準）案の作成 |
| 令和4年3月 | 情報セキュリティポリシー改正、標準的セキュリティ実施手順書作成 |

* 高知県情報セキュリティポリシーとは、高知県情報セキュリティ基本方針を定める規程及び情報セキュリティ対策基準をいう